

I. 長期戦略テーマ別帳票

提出日 2025年7月31日

テーマ「カリキュラムの基本構造の改革」

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)教務機構長
林 隆敏
(教務機構)

1. 長期戦略のテーマ

超長期ビジョン	長期戦略（テーマ名）	統轄部署
1 学士課程教育	(3) カリキュラムの基本構造の改革	教務機構

内容

本学は「学生の質の保証」を目標に掲げており、すべての学生が卒業段階で学部区別なく共通で身に付けておくべき知識・能力・資質（「Kwansei コンピテンシー（仮称）」）を定め、それらを修得するための全学共通の枠組みとして新たに「基盤教育（科目）」を設ける。

基盤教育（科目）の例は以下のとおり。産業界・社会から求められる汎用的能力の育成や、本大学に特長的な科目をカテゴリーごと（ア～コ）にまとめている。

- (ア) キリスト教科目群
- (イ) インターナショナル科目群
- (ウ) スタディスキル科目群（日本語文章力、プレゼンテーションなど）
- (エ) 数理・データサイエンス科目群（数学、統計、プログラミングなど）
- (オ) 言語教育科目群
- (カ) ライフデザイン科目群
- (キ) 世界市民科目群（環境学、平和学、国際関係論、世界市民論、人権教育など）
- (ク) AI 活用人材育成科目群
- (ケ) ハンズオン・ラーニング科目群
- (コ) スポーツ科学・健康科学科目群

カテゴリーごとの単位修得および合計して一定以上の単位数取得を共通の卒業要件として制度化する。基盤教育（科目）は全学科目として開講するが、学部は同様の科目を独自に開講している場合、学部生にどちらを履修させるかを選択することができる。

また、学生の中にはすでに当該科目が求める知識・能力を身に付けていて、履修を必要としない学生もいることが想定されることから、高校時代の単位修得状況、入学試験の成績や外部テスト、学内アセスメントテスト等によって単位認定する仕組みも導入する。

制度構築に際しては、総合コースなど現在の全学科目を抜本的に見直し、科目数を絞り込む。また、各学部にある教養科目を整理し、基盤教育（科目）に再編する。基盤教育（科目）の担当者は、専任教員以外に高等部教員や退職後の専任教員の活用、外部委託等も検討する。

このような制度によって、学部の専門科目と全学科目とが有機的に連動して教育全体の有効性や効率性を高める。

これらについての長期戦略は、2018 年度に学長の下に設置する WG が遅くとも 2019 年 3 月末までに検討・答申を行う。

【フェーズⅡに向けた課題】

- ・アカデミック・ライティング教育、英語教育、数理・データサイエンス教育の徹底
- ・上記を含む全学共通の基盤教育の枠組みの確立
(全学部横断型と学部独自開講との連携・棲み分け方、自由履修単位数の拡大等についても併せて検討)
- ・AI 活用人材育成プログラムやキャリア教育プログラム等、全学開講の基盤教育のフルオンライン（オンデマンド）化の推進（学部開講における基礎教育のオンデマンド授業化の連動）
- ・計画的履修を促すツール（単位修得状況の可視化・CAP 制など）の検討
- ・全学ラーニングプラットフォーム構築の検討

【フェーズⅡの Total Review】

- ・主たる取組みである基盤教育の制度設計がコロナ対策を優先したこともあり、検討が進んでいない。
- その一方で、AI 活用人材育成プログラムや HoLP など大きく進展した個別プログラムがあり、継続して実施する必要がある。
- ・ポスト SGU はダブルチャレンジ制度を改めグローバルチャレンジへ変更となった。量から質へと求められるものが変化してくる中、共通教育 C を立ち上げて 15 年経過していることも踏まえて現行の教養教育、初年次教育、情報教育、英語教育、HoLP などの全体的な科目体系や内容及び開講形態（オンラインオンデマンド化を含む）の見直しが必要。

【フェーズⅢに向けた課題】

- ・Kwansei コンピテンシーを獲得できる基盤教育制度の確立に向け、既存の全学科目の効果検証と再構築
- ・学部が個別開講する教養科目を全学科目への集約検討
- ・高等教育の先進事例・トレンド（海外動向を含む）を収集し、学術的視点を踏まえて「教育の未来」を提示する機能の拡充
- ・「未来の教育」実現に向けた教育力向上施策の推進（主な推進テーマ：PBL、教学 DX、国際共修、英語化等）
- ・生成系 AI の普及に伴い、教育への活用を視野に入れた対応検討

I. 長期戦略テーマ別帳票

提出日 2025年7月31日

テーマ「カリキュラムの基本構造の改革」

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)教務機構長
林 隆敏
(教務機構)

指標 1

指標	内容					
指標名	在学時の学修経験					
定義・算式	【2021 まで】大学 IR コンソーシアム学生調査（上級生）のⅡ-8 学習経験「A. 体験的に学ぶ」「B. 仕事に役立つ知識やスキルを学ぶ」「H. 自分の考えや研究を発表する」「I. 学生同士が議論する」で「頻繁にあった」「時々あった」の合計の割合 【2022 以降】在学生調査（3 年次）の問3「3. 学生同士で議論」「7. 体験的に学ぶ」「8. 自分の考えや研究を発表する」で、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計の割合					
現状値 (指標設定時)	65.4% (2017 年度)					
目標値	フェーズ 1 終了時 (2021 年度)		フェーズ 2 終了時 (2024 年度)		フェーズ 3 終了時 (2027 年度)	
	70%		60%		70%	
実績値	2019 年度	71.7%	2022 年度	56.9%	2025 年度	
	2020 年度	62.43%(コロナ禍のため、「A. 体験的に学ぶ」の値が 45.00%と低迷)	2023 年度	56.8%	2026 年度	
	2021 年度	63.16% (「A. 体験的に学ぶ」の値が 46.36%と低迷)	2024 年度	63.4%	2027 年度	

指標 2

指標	内容					
指標名	汎用能力の獲得状況					
定義・算式	【2021 まで】共通学生調査（IR1 年生調査、IR 上級生調査）の「入学した時点と比べて、あなたの次の能力や知識はどのように変化しましたか」という質問の全項目の「大きく増えた」「増えた」の合計の平均値の差 【2022 以降】廃止					
現状値 (指標設定時)	1 年生と上級生の差：10.9 ポイント					
目標値	フェーズ 1 終了時 (2021 年度)		フェーズ 2 終了時 (2024 年度)		フェーズ 3 終了時 (2027 年度)	
	16.0 ポイント					
実績値	2019 年度	13.16 ポイント (上級生 66.33%－1 年生 53.17%)	2022 年度		2025 年度	
	2020 年度	19.62 ポイント (上級生 66.45%－1 年生 46.83%)	2023 年度		2026 年度	
	2021 年度	11.71 ポイント (上級生 65.04%－1 年生 53.33%)	2024 年度		2027 年度	

指標 3

指標	内容					
指標名	Kwansei コンピテンシーの到達度					
定義・算式	Kwansei コンピテンシーの到達状況 ※実績値は、10 項目の「大変身について（ている）」「やや身について（ている）」の平均値を算出					
現状値 (指標設定時)	高等教育推進センターがアンケートを作成し、2019 年 3 月卒業生と 4 月入学生に対して実施。同一の対象者ではないが、在学 4 年間の効果について分析を行っている。2022 年 4 月から調査実施、分析は総合企画部へ移管。					
目標値	フェーズ 1 終了時 (2021 年度)		フェーズ 2 終了時 (2024 年度)		フェーズ 3 終了時 (2027 年度)	
	未実施		卒業時 85%		卒業時 90%	
実績値	2019 年度	新入生 44.0% 卒業時 78.8%	2022 年度	新入生 64.1% 卒業時 83.2%	2025 年度	
	2020 年度	新入生 49.3% 卒業時 85.5%	2023 年度	新入生 60.7% 卒業時 82.6%	2026 年度	
	2021 年度	新入生 47.4% 卒業時 84.5%	2024 年度	新入生 80.4% 卒業時 88.0%	2027 年度	

I. 長期戦略テーマ別帳票

提出日 2025年7月31日

テーマ「カリキュラムの基本構造の改革」

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)教務機構長
林 隆敏
(教務機構)

2. 実施計画ロードマップ

実施計画		担当部署	学部・研究科 での 取組み有/無	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
①	全学科目を中心とした基盤教育のあり方に係る取組	教務機構	必要⇒【選択型】(学部・研究科が任意で取組みを選択)	カリキュラム基本構造改革 WG の検討内容により、実行計画ロードマップを確定する。					3年間			
②	(旧中期計画：IBM との共同事業を継承) AI 活用人材育成プログラムの推進	教務機構、経営企画	必要なし	3年間		3年間			3年間			
③	(SGU1-1) インターナショナルプログラム (派遣・融合)	教 務 機 構 (TF ダブル チャレンジ)	必要なし	3年間		2年間						
④	(SGU1-2) ハンズオン・ラーニング・プログラム (実践型学習)	教 務 機 構 (TF ダブル チャレンジ)	必要なし	3年間		2年間		1-(3)-⑦に統合				
⑤	(SGU1-3) 副専攻プログラム	教 務 機 構 (TF ダブル チャレンジ)	必要なし	3年間		2年間						
⑥	(SGU2-4-1) クォーター科目の拡大<保留>	教務機構	必要なし	文部科学省に構想補正を申請中のため、実施計画帳票なし。承認されなければ、SGUとして帳票を復活させる。								
⑦	ハンズオン・ラーニング・プログラムの健全かつ持続可能な提供体制の構築	教務機構 (ハンズオンLC)	必要なし	3年間			1年間		3年間			
⑧												
【備考欄】												

※想定される実施計画の例示

- ① 基盤教育 (科目) の制度創設
- ② 【DX 関連】授業オンライン化に対応した、アカデミック・ライティング教育、英語教育、数理・データサイエンス教育を徹底

I. 長期戦略テーマ別帳票

提出日 2025年7月31日

テーマ「カリキュラムの基本構造の改革」

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)教務機構長
林 隆敏
(教務機構)

3. 本長期戦略テーマの各実施計画に関する費用、人員の合計 (2019 年度～2027 年度)

◆フェーズⅠ：2019 年度～2021 年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2019 年度	2020 年度	2021 年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計 (経費+人件費)			

◆フェーズⅡ：2022 年度～2024 年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2022 年度	2023 年度	2024 年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計 (経費+人件費)			

◆フェーズⅢ：2025 年度～2027 年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2025 年度	2026 年度	2027 年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計 (経費+人件費)			

4. 進捗状況等記入欄

	進捗状況および今後の課題、方向性
2019 年度	基盤教育の制度設計については、2018 年度より、「カリキュラム基本構造改革WG」にて検討を進めてきた。現在 (2020 年 8 月)、新型コロナウイルス感染症対応が落ち着くまでは、カリキュラム基本構造改革WGは休会している。なお、新型コロナウイルス感染症対策に伴い、オンライン授業を展開したため、WG再開後はその経験を踏まえて、検討を進めたい。
2020 年度	基盤教育の制度設計については、2018 年度より、「カリキュラム基本構造改革WG」にて検討を進めてきた。一方で、昨年度から継続してカリキュラム基本構造改革WGは休会している。なお、2019 年度以降のオンライン授業の展開によって積み重ねた知識や経験を基に、WG再開後に検討を進めたい。
2021 年度	基盤教育の制度設計については、2018 年度より、「カリキュラム基本構造改革WG」にて検討を進めてきたが、2019 年度から休会している。 一方、2021 年度は「ポストコロナにおける授業の在り方と基盤整備プロジェクト」において DX 推進計画を策定する中で、共通教育科目のオンデマンド化の方針等を検討してきた。DX 推進計画は 2022 年 4 月の学院総合企画会議で取組の方向性の承認を得たものの、その後の学内承認プロセス (学部長会、大学評議会、法人評議委員会、理事会) は見送りとなり、今後は必要に応じて、各施策を学内承認プロセスに諮ることとなった (2022 年 6 月)。なお、2022 年度は後継の「教学 DX 推進プロジェクト」において、全学ラーニングプラットフォームの構築を検討する予定である。
2022 年度	基盤教育の制度設計については、2018 年度より「カリキュラム基本構造改革WG」にて検討することになっていたが、2019 年度から休会している。一方、AI 活用人材育成プログラムの履修者増や、ハンズオン・ラーニング・プログラムにおける活発な活動など、個別プログラムにおける取り組みは活性化しており成果が出ている。今後、当テーマにおける中心的な取組みである基盤教育の枠組み確立に向けて、こういった切り口から取り組むかについて検討する必要がある。

I. 長期戦略テーマ別帳票

提出日 2025年7月31日

テーマ「カリキュラムの基本構造の改革」

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)教務機構長
林 隆敏
(教務機構)

2023 年度	AI 活用人材育成プログラムについて、入門科目の履修者が順調に増加しており、AI について学ぶ学生の裾野は着実に広がっているが、プログラム修了に至る学生は依然として目標値を下回っており、カリキュラム面の見直しや、広報活動など多面的な取り組みを実施し、真に AI 活用人材として社会に出る学生数を増加させていく必要がある。ハンズオン・ラーニング・プログラムについては、履修者が漸増している一方で運営上の課題も浮き彫りになってきており、諸々改善を図る必要性に迫られている。また基盤教育の制度設計については停滞しており、過去の議論を再度洗い直したうえで検討の端緒に就くことから再開する必要がある。
2024 年度	AI 活用人材育成プログラムについて、入門科目の履修者は目標値を超える状況を維持している。なかでも1年生の履修数は4461名となっており、1年生の約73%が履修している状況となっている。一方でプログラム修了に至る学生は依然として目標値を下回っている。オンデマンドでの提供を1科目追加するなど工夫しているが、カリキュラム面の見直しについても引き続き検討する必要がある。 ハンズオン・ラーニング・プログラムについては、運営上の課題に対応するべく、各種申し合わせ等を作成し改善を進めている。 基盤教育の制度設計については、カリキュラム基本構造改革WGで検討を進めてきた際と学内外の状況も変化しているため、それらも踏まえた上で改めて次年度に検討を再開する。
2025 年度	
2026 年度	
2027 年度	